

幹本申第5号「JR 東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」 に関する解明入れ（その1）②

2. 新幹線統括本部を設置してきた成果と課題を明らかにすること

【回答】

新幹線については、2019年に「新幹線統括本部」を設置し、意思決定から人材育成、特有技術の維持向上等を一元的、専門的に統括し、運営してきたところである。引き続き、「究極の安全」をさらに追求し、信頼基盤の確立とマーケットインの視点で新幹線をご利用されるお客様のニーズに応えと共、安全で遅れない世界一の新幹線を目指すと考えている。

《組合》新幹線統括本部を設置してきた成果を教えて欲しい。

《会社》新幹線特有の専門的なものを各支社から集約し、コンパクトにした一つの機関として意思決定を含めてやってきたことに間違いはなかったと認識している。

《組合》課題について教えて欲しい。

《会社》個別の職場を維持してきたが、他を見れば統括センター化や職場の再編を行い融合と連携を進めている。新幹線においても職場のあり方を見直すことが必要な時期に来ている。

《組合》安全で遅れない世界一の新幹線を目指すという回答のイメージについて具体的に教えて欲しい。

《会社》高速で安定性を持って運行している日本の新幹線は世界的に注目されている。職場の皆さんはそうした自負もあるだろうし、今のレベルを維持・向上していく期待を込めている。

《組合》安全で遅れないというのは矛盾することもあるのではないかな。

《会社》安全を確保することは大事なことであり、その考え方は変わらない。その上でお客さまに商品として提供するためには安定も大事であり、どちらか一方が重要だということはない。前提は安全の確保であるという考え方は変わるものでない。

3. 新幹線本部を本社組織にした目的と役割を明らかにすること

【回答】

今回の再編においても新幹線を一元的、専門的に運営するほか、「モビリティ本部」「新幹線本部」とともにグループ全体の視点で事業を執行していくため本社組織とするものであり、グループの方針・戦略等を踏まえ、具体的な施策を策定し、PDCA サイクルを回して事業の最適化や改革を進め、究極の安全の追求、商品やサービスの価値向上を通じて、グループの競争力を向上させていくものである。

《組合》本社組織にするメリットは何か。

《会社》在来線のモビリティ本部等と連携していくことでグループ全体の視点を強化していくことが出来る。

《組合》実行計画は新幹線本部が作成するのか。

《会社》今の枠組みを継承するイメージで検討している。

《組合》各職場で作成している実行計画はどうなるのか。

《会社》現場第一線と企画部門を融合していく流れがあるので、具体的なところは検討中である。重要なことは社員が目的を理解した上でミッションに取り組んでいくことなので、こういった形が分かりやすいのかの視点で検討を重ねていきたい。